

# 八戸圏域地域公共交通活性化協議会



地域公共交通の課題を広域的に解決するため、令和4年11月に八戸圏域地域公共交通活性化協議会とバス事業者で覚書を締結し、協議会の求めに応じてデータが提供される仕組みを構築。提供されたデータを可視化・分析し、交通計画や路線維持の検討等に活用。

## 1. 多様な主体の参画

- 八戸圏域地域公共交通活性化協議会には、八戸圏域8市町村、青森県、運輸支局、有識者、交通事業者、道路管理者、交通管理者、商工会議所、DMO、地域住民等が参画（ICカード導入の検討分科会には、JR東日本や小田原機器も加入）。
- 八戸市交通部と岩手県北自動車は、八戸圏域を運行する路線バスに、令和4年に「地域連携ICカード」を利用した**IC乗車サービスを導入**。これを契機に、**Tableau（タブロー）※を活用した分析システムを構築**。※複雑なデータを収集・分析・可視化するソフトウェア
- バスを利用した観光地への移動を促進するため、**地域連携DMO「VISITはちのへ」や商業施設等とも連携**して、八戸エリアの路線バスが乗り放題になる乗車券や商業施設で利用できるクーポンをセットにしたバスパックをデジタルチケットで販売（八戸圏域MaaS）。

## 2. 創意工夫

- 令和4年11月、八戸圏域地域公共交通活性化協議会・八戸市営バス・岩手県北自動車の**3者で覚書を締結し、協議会の求めに応じてデータが提供される仕組みを構築**。
- 利用実績等のデータを紐づけ、可視化し、路線再編に関するバス事業者との協議やサービス水準（運賃、路線、運行回数等）の検討**のほか、**地域住民への説明**にも活用。
- 従来は利用状況の把握に数ヶ月かかっていたが、**Tableau（タブロー）の活用**により、関係者が揃う会議の場で画面を共有してリアルタイムに確認できるようになり、**協議のスピードや確度が向上**。

## 3. 自立性・継続性

- 上位計画である**八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンと連動**（事業実施に必要な費用を関係市町村が負担）。
- 「モビリティ人材育成事業」補助を活用し、NPOやコンサルタントと連携**して、圏域の自治体職員等を対象にデータ活用方法の勉強会を実施。**データを分析できる人材育成にも注力**。



モビリティ人材育成事業

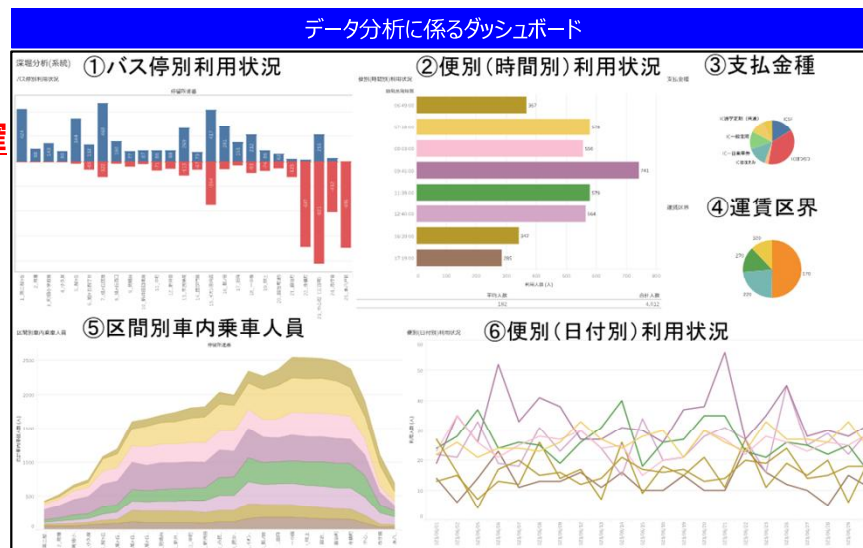
圏域内で導入された地域連携ICカード



八戸圏域MaaS（乗り放題乗車券、バスパック）



データ分析に係るダッシュボード



# 栃木県宇都宮市、栃木県芳賀町

子どもから高齢者まで誰もが移動しやすく暮らし続けられる「ネットワーク型コンパクトシティ」を実現するため、地域拠点、産業拠点、観光拠点等を繋ぐ基幹公共交通として、令和5年8月よりライトラインの運行を開始し、利便性の高い公共交通ネットワークを実現。



## 1. 多様な主体の参画

- ライトラインの導入に向けて、沿線住民や企業などとの意見交換会、市内全39地区の連合自治会への説明、市民フォーラムやオープンハウスなど、**1,000回以上の説明会**を実施し、住民理解を促進。
- 車両のデザインや愛称を市民アンケートで選定するとともに、全19停留場の地域性を創出するため、**住民とともに壁面個性化のデザインワークショップ**を実施し、ライトラインが将来にわたって地域に愛されるようマイルール意識を醸成。

## 2. 創意工夫

- 交通系ICカードによる全扉からの乗降可能な**信用乗車（セルフ乗車）方式**を採用し、**定時性・速達性を確保**。
- 「Suica」と一体化した**宇都宮市独自の交通系ICカード「totra」を発行**し、バスやライトラインなどの乗継割引サービスや上限運賃制度、高齢者（満70歳以上）に対するポイント付与、小中高生への「totra」の無料配布など、**公共交通の利用促進策**を展開。
- 地域由来の再生可能エネルギー100%で走行する「ゼロカーボントransポート」を実現するとともに、民間による電気バスの導入促進を図り、公共交通ネットワークの脱炭素化を推進。



## 3. 自立性・継続性

- 利用者ニーズや利用動向を踏まえ、ダイヤ改正を3回実施。朝ピーク時の快速運行を開始し利便性を向上させるなどにより、**利用者数は需要予測の約1.2倍**（平日：約18,000人～20,000人、休日：約10,000人）で推移し、宇都宮ライトレール㈱は、**開業初年度より決算黒字化を達成**。
- 沿線において民間投資が活発化し、**人口や外出率が増加**するなど、まちづくり面での効果も発現。
- ライトラインの整備に併せ、バス、タクシー、地域内交通、デマンド交通、自動車等と連携するトランジットセンターを整備。また、バス路線の再編・増便（平日148本、休日18本）を図るなど、**利便性の高い公共交通ネットワークを構築**。



停留場の壁面個性化のデザインワークショップ



ライトライン沿線の人口増加

# NPO法人おたすけさんぽく、新潟県村上市（新潟県村上市）

令和5年10月より、村上市山北地域において、住民自らがドライバーとなって住民を送迎する公共ライドシェアを導入。広報・利用啓発や利用者目線でのサービス提供にも積極的に取り組み、導入から約1年間で約6倍の利用増を実現。持続可能で利便性の高い住民互助の地域交通体系を構築。



## 1. 多様な主体の参画

- 市（山北支所）とNPO法人「おたすけさんぽく」が中心となり、**外部有識者を招聘**し、「山北地域交通運営協議会」を組織。**地域住民、医療機関、バス事業者等も巻き込み、地域一体となって協議。**
- 山北地域全体として俯瞰的・整合的な交通ネットワークとなるよう、村上市が中心となり地域公共交通計画を策定し、**路線バスやタクシーを補完**するものとして、**公共ライドシェアの導入**を決定（令和3年度〜）。
- 令和5年10月より、**住民が自らドライバーとなって自ら所有する自家用車を運行**する公共ライドシェア「さんぽくん」を導入。
- 取組周知やドライバー募集に当たっては、**住民や民生委員からも協力を得る**とともに、地域の交通を自ら「考え、作り、使う」をキーワードに、利用者の意見を踏まえ、**取組内容を不断に見直し**。

## 2. 創意工夫

- **愛称の公募**（「さんぽくん」に決定）や**キャラクターロゴマーク**の作成など、**住民に親しみを持って利用してもらうため地道かつ熱心な広報・利用啓発の取組**を積み重ねるとともに、支援員や民生委員と連携しながら**乗車体験会**や**利用周知**を行い、**高齢者の利用促進**に地道にアプローチ。
- 利用実態調査等により、利用者である**住民からの意見・要望を収集**。協議会での協議も踏まえ、**運行内容を見直し、利用者目線でのサービス提供**に尽力。  
→例えば、乗車に必要なチケットを、所定の施設のみならず**車内でも購入可能**に。  
停留所近くの地元企業を「**協力事業所**」とし、**冷暖房設備の整った環境で待機**できるよう対応。
- **利用件数は、導入から約1年間で約6倍（39件/月→247件/月）にまで増加**。

## 3. 自立性・継続性

- 住民が所有する自家用車を活用し、住民自らがドライバーとなることで、運行コスト（車両調達・メンテナンス費用、人件費等）を大幅に抑え、**過大な公的負担を前提としない持続可能な運行形態を構築**。
- 相乗りによる割引サービスの導入や予約受付時間の早期化といった運行管理面での見直しも通じて、**運行経費や運行管理者の負担を抑え**、取組の継続性を向上。



# 新城市地域公共交通会議（愛知県新城市）

しんしろ

名古屋市

設楽町

豊田市

岡崎市

新城市

豊橋市

浜松市

令和2年2月以降、住民が主体となって公共交通検討組織を立ち上げて交通空白の解消に取り組み、地域の特性に応じた公共交通を実現。地域公共交通会議等において、住民を中心に行政や鉄道・バス・タクシー事業者、有識者ら多くの関係者が協働して、「地域の足」を確保。



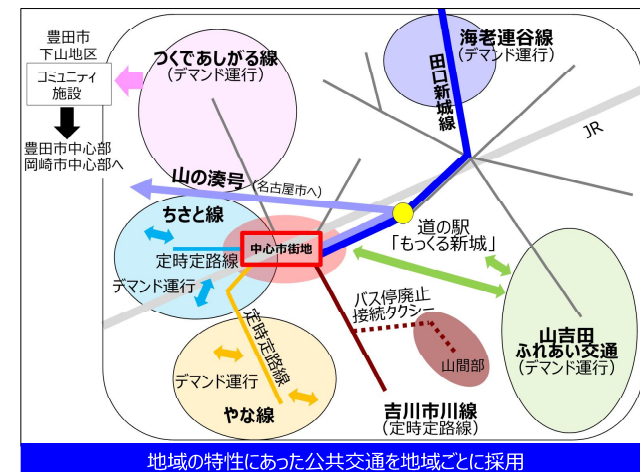
市長・事業者・有識者らによる座談会

## 1. 多様な主体の参画

- **住民が主体**となり、地域ごとに**公共交通検討組織を設立**。（令和2年2月以降、4地区で設立）
- **地域公共交通会議**では、**市民委員が座長**を務め、各地域の検討組織の代表も参画。
- 山吉田地区では、**住民が設立した運営母体（山吉田ふれあい交通運営協議会）が公共ライドシェアの登録**を受け、デマンド交通を運行。
- タクシー事業者廃業に伴う営業区域外運送、名古屋大学との連携協定締結、市長・事業者・有識者らによるバス活性化座談会「どうする田口新城線」開催、近隣8市町村によるバス利用促進イベント等、**多くの関係者が協働**。

## 2. 創意工夫

- **住民主体で地域特性にあった公共交通**を地域ごとに考えて採用。
  - ・バス路線延長ではカバーできなかった地区をデマンド運行に切り替える一方、商業施設が多い市街地は定時定路線を残すことで、交通不便解消と効率的運行を両立。（ちさと線）
  - ・バス停に行くことが困難な山間部のバス停を廃止。代替として自宅から最寄りバス停まで接続するタクシーを運行。山間部住民の利便性向上とバスの速達性向上を両立。（吉川市川線）
  - ・豊田市・岡崎市中心部へ行くバスに接続するため、豊田市下山地区のコミュニティ施設にバスを乗入れ。高校生の両市への通学を可能にし、安全・快適な待合環境を提供。（つくであしがる線）等
- 地域間幹線系統の田口新城線は、**北設楽郡と協働して利便増進計画を策定**。（令和6～10年）社会資本整備総合交付金を活用し、**待合環境整備、案内表示改善**等の取組を実施中。
- 高速バス・路線バス・コミュニティバスが**中心市街地の主要バス停で接続できるルートを設定**。市役所・市民病院・道の駅「もつくる新城」にパーク＆ライド駐車場を整備し、バス利用を促進。
- 高速バス「山の湊号」を**地域間幹線系統として位置づけ**、名古屋市方面への通勤・通学・通院の手段を確保。名古屋市へ通う**住民の定住を促進**。
- **観光誘客の拠点**として、道の駅「もつくる新城」に高速バス・路線バス・コミュニティバスのバス停を設置。



地域の特性にあった公共交通を地域ごとに採用



若者の力をまちづくりに活かす「若者議会」



交通・観光の拠点としての道の駅「もつくる新城」

## 3. 自立性・継続性

- 各地域で、**住民と行政が公共交通の重要性や課題を共有**し、**PDCAサイクルを確立**。
- 公共交通検討組織のメンバーが集まる意見交換会（年2回）で、**住民同士が意識共有**しモチベーションアップ。
- 市条例に基づく「**若者議会**」でも地域公共交通を取り上げ、**若者が意見を出し合**って公共交通の利用を促進。
- 高速バス「山の湊号」のトランクスペースを利用した**貨客混載事業**を実施。新城市の産直品を名古屋市内のアンテナショップで販売。同店内で観光PRも行うなど、**定住・観光・物流といった施策とも連携**。



山の湊号で運んだ野菜を名古屋市内で販売

# 坂出市地域公共交通活性化協議会（香川県坂出市）

令和5年9月、地域公共交通利便増進実施計画を策定し、バス路線の再編のほか、ゾーン制運賃やキャッシュレス決済の導入などの施策を効果的に組み合わせることで、利便性向上→利用者増加→収支改善→更なる利便性向上という好循環を実現し、持続可能な交通網を構築。



## 1. 多様な主体の参画

### （1）協議会における会議

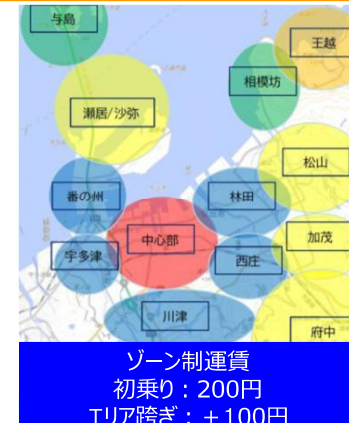
- 学識経験者、公共交通事業者、市民団体、運輸局など幅広い関係者が参画。詳細な利用実績や現場からの意見等をもとに、効果検証や計画見直しを実施。

### （2）地域との連携

- バス路線が減便となる地域において、新たにデマンドタクシーを導入した際、**スーパーマーケットや病院から敷地内を乗降場所として提供**いただいたほか、**住民団体が広報やアンケートに協力**。

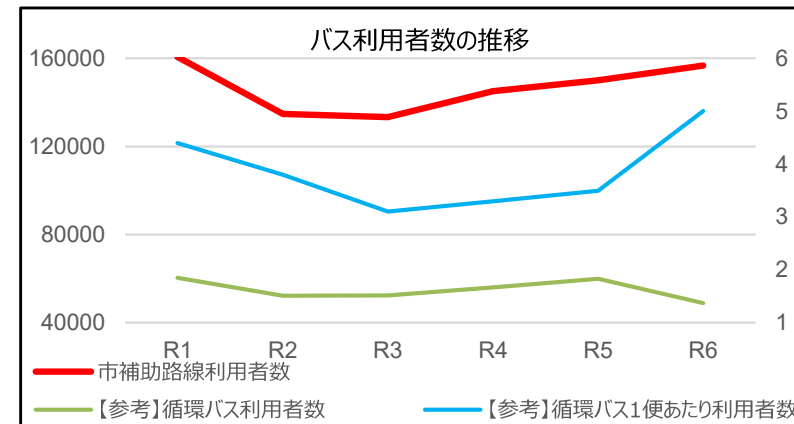


キャッシュレス決済システム



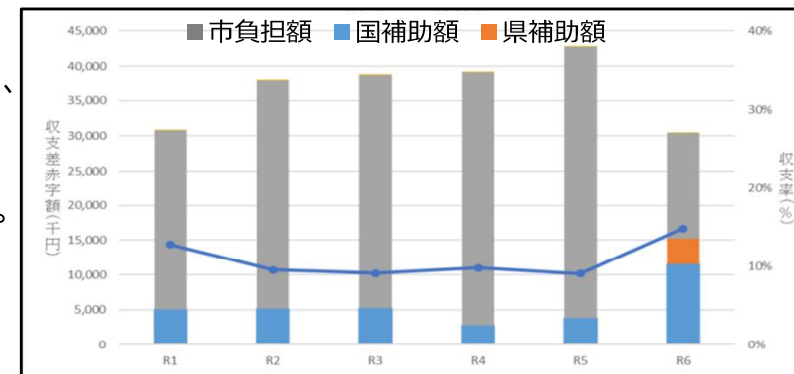
## 2. 創意工夫

- 「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」を参照しつつ、**市自らが外注に頼ることなく利便増進実施計画の素案を作成**し、運輸局や交通事業者と密に協議を行い、ブラッシュアップすることで、**限られた予算とスケジュールの中で、実効性の高い、地域の実態に即した計画を策定**。
- 計画に基づき、市内バス路線の路線再編、パターンダイヤ化、ゾーン制運賃やキャッシュレス決済・マイナンバーカード連携による市民割運賃の導入など、**複数の施策を一体的に実施**。**減便を行いつつもエリア全体のバス利用者数は増加**しており、**効率的な運行の実現**とともに、**施策間の相乗効果が発揮**。
- マイナンバーカード連携による市民割運賃の導入にあたり、デジタル田園都市国家構想交付金を活用。また、**積極的に視察の受け入れや事例紹介を実施**。



## 3. 自立性・継続性

- ゾーン制運賃による運賃収入の確保、効率的な路線再編、複数の国庫補助制度の活用等により、収支が改善され、**赤字補助額（市負担）が令和6年度は前年度比で61%減少**。それに伴い、キャッシュレス決済のランニングコストや、市民割の運賃補填等の利用促進事業継続のための財源が確保され、**利便性向上→利用者数増加→収支改善→更なる利便性向上という好循環を実現**。
- キャッシュレス決済の導入に伴い、**ODデータの取得**が可能になったことで、**今後、路線再編の検討にあたって、より実態に即した検証、立案が可能**。



# わった〜バス党（沖縄県）

自家用車から路線バスへの利用転換を進めるため、平成24年に「わった〜バス党」（沖縄の方言で「私たちのバスの党」の意味。）が発足。これまでに沖縄県内の企業・団体99社及び個人1万人が加入し、バスレーン延長、バスロケーションサービス導入、バスマップ作成等の施策を展開。令和6年9月には県全域でバス無料乗車体験事業を実施。



## 1. 多様な主体の参画

- 過度な自家用車利用から路線バスへの転換を促進するため、**県が中心となり、関係企業・団体が参画**して、平成24年に「**わった〜バス党**」が発足。TVCM、ラジオ番組、新聞、SNS等を通じて、公共交通の利用をPR。
- 国、バス協会、バス事業者、学校及び民間事業者の協力**のもと、小学生を対象に「かなえ！夢バス図画コンクール」や「バスの乗り方教室」を開催し、**路線バスに乗るきっかけを醸成**。

## 2. 創意工夫

- 「**7つのもっと**」という**マニフェスト**を掲げ、バスの利便性向上のための様々な施策を展開。
- バスレーンを延長**し、那覇〜宜野湾市間における路線バスの**所要時間を短縮**。
- 主要バス4社共通のバスロケーションシステム「**のりものNAVI沖縄**」サービスを導入。
- ターゲット（高校生、社会人、観光客）ごとに**バスマップを作成**し、各層のバス利用を後押し。
- 交通系ICカードの導入**等の利便性向上策をPR。

## 3. 自立性・継続性

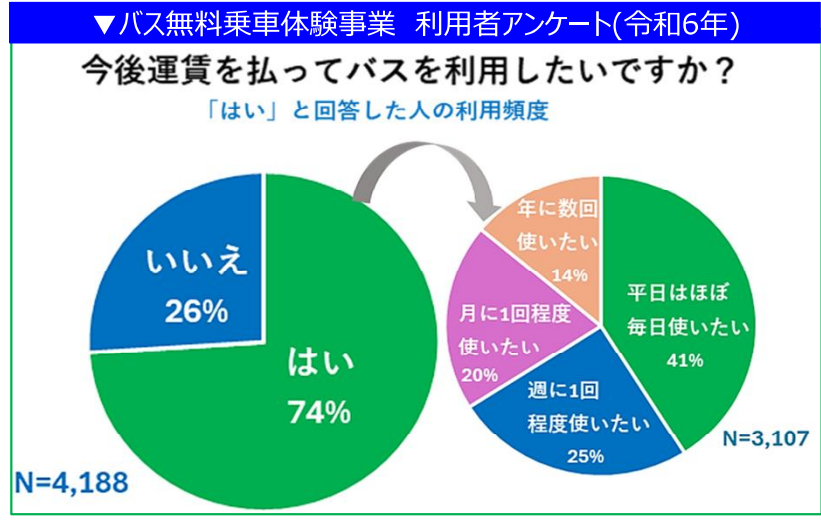
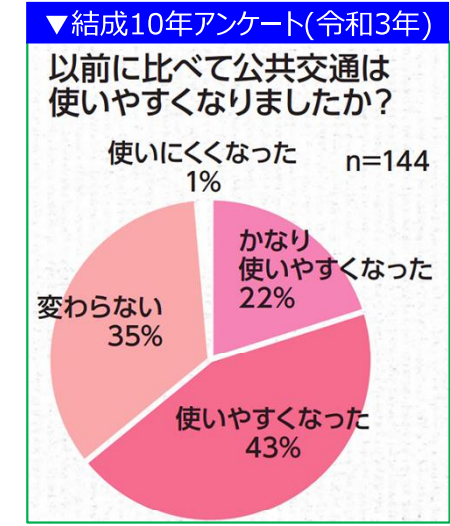
- 令和3年にバス党結成10年アンケートを実施。**利用者の65%が「公共交通が使いやすくなった」と回答**。そのうち**83%が「バスは自分たちの生活に役立っている」と評価**。
- 令和6年9月（毎週水・日曜日の計8日間）、**バス無料乗車体験事業を実施**。沖縄県民へ路線バス利用機会を創設。**今後もバス利用促進の取組を継続**。

▼令和6年9月5日朝刊 バス無料乗車体験

バス無料初日長い列

初乗車 遠出の客も

県、施策反映へ



▼バスレーン延長

よりよい沖縄のために。

2019年 2月12日より

バスレーン延長

国道58号 北向 夕方 17:30〜19:00

大謝名▶伊佐

旭橋 久茂地 天久 安謝 勢理客 仲西 牧港歩道橋 大謝名 伊佐

ご理解、ご協力お願いいたします。

www.watta-bus.com

▼バスマップ 高校生向け

中部商業高校前

行先 降車バス停 系統番号 料金 所要時間

国際通り 県庁北口 570円 約50分

▼図画コンクール受賞者 ラッピングバス